

来週の金融市場見通し

< 6/12 ~ 6/16 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

オーストラリア準備銀行(豪中央銀行)の2会合連続となる利上げに続き、カナダの中央銀行であるカナダ銀行も、3会合ぶりの利上げを決定しました。どちらも、予想外の利上げで、物価上昇圧力の根強さが改めて認識された格好です。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げを見送り、7月の会合で利上げを決定するとの見方が足元では大勢です。米消費者物価指数(CPI)などの発表に加え、欧州中央銀行(ECB)理事会、日銀金融政策決定会合も予定されており、気の抜けない相場が続くそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,800~32,500円 (6月) 28,500~32,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。日経平均株価は3万2千円台に上昇しており高値警戒感がくすぶっているほか、米国の金融政策をめぐる不透明感が日本株を圧迫する見通しです。とはいえ、国内景気の拡大期待などを背景に投資家による日本株の買い意欲は根強く、下落場面では値ごろ感からの買いが株価を下支えしそうです。そうした中、FOMCや日銀金融政策決定会合などのイベントや、内外の多数の経済指標が注目されます。

◆為替：変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 137.0~142.0円 (6月) 130.0~143.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は変動性の高い展開となりそうです。6月のFOMCやECB、日銀の金融政策決定会合が来週半ばに集中しており、思わくが交錯しそうです。特にFOMCの結果によっては週後半に変動性が高まる可能性があります。FOMCにおいては、足元、利上げを見送るとの見方が強いものの、高止まりする米インフレを背景に強いタカ派的なメッセージが伝われば、ドル円は上昇再開となりそうです。パウエルFRB議長の発言に要注目です。

◆長期金利：内外の金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.38~0.48% (6月) 0.30~0.60%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は0.4%台前半で、もみ合う展開が続いています。来週のFOMCで利上げが見送られると、米金利とともに低下する可能性があります。合わせて公表されるFOMC参加者のインフレや政策金利見通し、またパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言などで、利上げ長期化への警戒感が広がると、金利上昇圧力が強まることも想定されます。ECBは利上げを継続、日銀については大規模な金融緩和を維持するとみられます。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,900ポイント (6月) 1,800~2,000ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、国内株とともに売りに押される場面もありましたが、週末は買い戻しが優勢になりました。5月の東京都心のオフィス空室率はオフィスの統合による大型解約が出たことなどが影響し、2か月ぶりに上昇しましたが、市場への影響は限定的でした。引き続き、経済再開への期待やインバウンド需要の増加に加え、利回り面での投資妙味、資産価格と比べた割安感などから、底堅い動きの中、上値を探る展開が続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/12 月	企業物価指数 (5月) 工作機械受注 (5月、速報値)	米3年国債入札、米10年国債入札 米月次財政収支 (5月)
6/13 火	流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) 法人企業景気予測調査 (23/4-6月期)	米30年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、14日まで) 米消費者物価指数 (5月) 独ZEW景況感指数 (6月)
6/14 水	—	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見、経済予測 米生産者物価指数 (5月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (4月)
6/15 木	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀金融政策決定会合 (16日まで) 貿易統計 (5月) 機械受注 (4月) 第3次産業活動指数 (4月)	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (6月) 米NY連銀製造業景況指数 (6月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (5月) 米小売売上高 (5月) 米輸入物価指数 (5月) 米企業在庫 (4月) 米新規失業保険申請件数 (6/10終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会、ラガルド総裁の記者会見 ユーロ圏貿易収支 (4月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (5月) 中国新築住宅価格 (5月)
6/16 金	植田日銀総裁会見	米ミシガン大学消費者マインド指数 (6月、速報値) ユーロ圏消費者物価指数 (5月、改定値)

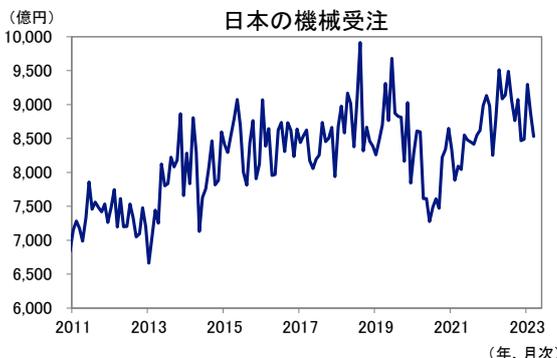
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(4月) 6月15日(木) 午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は3月に前月比3.9%減の8,529億円となりました。このうち、製造業は同2.4%減、非製造業は同4.5%減となりました。また1-3月期の受注額は前期比2.6%増と、3期ぶりに増加しました。

4月の機械受注は、前月比で小幅な増加が見込まれます。好業績などを背景とした国内主要企業の底堅い設備投資意欲が、機械受注を支える見通しです。ただ、海外景気をめぐる不透明感などを踏まえれば、機械受注は当面、緩やかな増加にとどまると予想されます。



(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(5月) 6月13日(火)午後9時30分発表

4月の米消費者物価指数 (CPI) は、総合で前年比4.9%の上昇と、2021年4月以来初めて5%を切り、また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同5.5%の上昇となりました。コア指数も前月から伸びが鈍化しました。

米労働市場は、引き続き堅調に推移しているものの、これまでの利上げや信用収縮の影響を背景にインフレが鈍化しつつあることが示されました。サービス分野を中心に消費者の底堅い需要が今後も想定されますが、インフレ鈍化の傾向は継続し、5月は総合で前年比4.1%程度、コアは同5.3%程度の伸びを想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。